

2020

行政書士講座

あなただけの学習法見つかります！

2020年 経験者学習法セミナー

資格の大原

1

合格基準

1 配点

試験科目		出題形式		出題数	配点
法令等	憲法、行政法、民法、商法、 基礎法学	択一式	5肢択一式	40問	160点
			多肢選択式	3問	24点
		記述式		3問	60点
計				46問	244点
一般知識等	政治・経済・社会、情報通信・ 個人情報保護、文章理解	択一式	5肢択一式	14問	56点
合計				60問	300点

※「法令等」は、「行政書士の業務に関し必要な法令等」の略です。

※「一般知識等」は、「行政書士の業務に関連する一般知識等」の略です。

※択一式 5肢択一式：1問につき4点

多肢選択式：1問につき8点 空欄（ア～エ）1つにつき2点

※記述式 1問につき20点

2 合格基準

次の要件をすべて満たした者が合格となります。

- ① 「法令等」の得点が、満点の**50%以上**（122点以上）である者。
- ② 「一般知識等」の得点が、満点の**40%以上**（24点以上）である者。
- ③ 試験全体の得点が、満点の**60%以上**（180点以上）である者。

※問題の難易度により、補正的措置が加えられる場合があります。例えば、2014年の合格基準は、試験問題の難易度を評価し、次のとおり補正的措置が講じられています。

- ① 「法令等」の得点が、110点以上である者。
- ② 「一般知識等」の得点が、24点以上である者。
- ③ 試験全体の得点が、166点以上である者。

2

本試験分析

1 正解率

問題番号	科目	正解	正解率
問題1	基礎法学	1	61.28%
問題2	基礎法学	5	60.61%
問題3	憲法	1	58.92%
問題4	憲法	4	68.01%
問題5	憲法	1	58.59%
問題6	憲法	2	73.74%
問題7	憲法	3	48.15%
問題8	行政法	4	53.87%
問題9	行政法	3	18.18%
問題10	行政法	5	71.38%
問題11	行政法	4	47.14%
問題12	行政法	5	59.60%
問題13	行政法	2	67.00%
問題14	行政法	4	63.97%
問題15	行政法	4	66.67%
問題16	行政法	5	32.66%
問題17	行政法	5	67.34%
問題18	行政法	3	64.98%
問題19	行政法	1	69.02%
問題20	行政法	1	27.27%
問題21	行政法	5	84.85%
問題22	行政法	3	36.03%
問題23	行政法	3	80.47%
問題24	行政法	1	50.84%
問題25	行政法	1	83.50%
問題26	行政法	5	27.61%
問題27	民法	5	63.97%
問題28	民法	※	※
問題29	民法	2	62.29%
問題30	民法	4	59.26%
問題31	民法	4	31.31%
問題32	民法	2	38.72%
問題33	民法	5	27.27%
問題34	民法	4	13.47%
問題35	民法	2	67.00%
問題36	商法	5	17.17%
問題37	商法	5	30.30%
問題38	商法	5	29.97%
問題39	商法	1	32.66%
問題40	商法	3	65.66%

問題番号	科目	正解	正解率
問題41ア	憲法	9	44.44%
問題41イ	憲法	10	60.94%
問題41ウ	憲法	11	20.88%
問題41エ	憲法	20	91.25%
問題42ア	行政法	6	80.81%
問題42イ	行政法	12	91.58%
問題42ウ	行政法	1	81.82%
問題42エ	行政法	19	90.91%
問題43ア	行政法	14	95.62%
問題43イ	行政法	4	41.08%
問題43ウ	行政法	12	85.86%
問題43エ	行政法	18	96.30%
問題44	行政法	—	—
問題45	民法	—	—
問題46	民法	—	—
問題47	政経社	3	35.35%
問題48	政経社	2	85.86%
問題49	政経社	3	52.53%
問題50	政経社	4	42.09%
問題51	政経社	2	64.65%
問題52	政経社	3	80.81%
問題53	政経社	4	59.26%
問題54	情報等	5	98.32%
問題55	情報等	2	78.45%
問題56	情報等	1	89.90%
問題57	情報等	1	81.82%
問題58	文章理解	2	83.84%
問題59	文章理解	3	89.23%
問題60	文章理解	2	93.27%

※問題28は全員正解となりました。

2019年11月12日13時現在 採点サービス利用者297名

2 平均点

	法令等※	一般知識等	全体※	合格率
2015年	118.4点	34.2点	152.6点	13.1%
2016年	109.4点	32.9点	142.3点	10.0%
2017年	124.1点	38.2点	162.3点	15.7%
2018年	116.3点	33.2点	149.5点	12.7%
2019年	103.0点	41.4点	144.4点	—

※ 記述式は除く

3 基礎法学

1. 平均正解数

2017年	2018年	2019年
2問中1.4問	2問中1.2問	2問中1.2問

2. 内容

問題番号	内容	ランク
問題1	法律思想史	B
問題2	裁判の審級制度等	B

※ランク A…正解率70%超、B…正解率70%以下40%以上、C…正解率40%未満

3. 総評

平均正解数は例年どおり。問題2は過去問学習で正解を導き出せる。従来どおり過去問学習と現場思考で対応することが必要である。

4 憲法

1. 平均正解数

①5肢択一式

2017年	2018年	2019年
5問中2.6問	5問中3.8問	5問中3.1問

②多肢選択式

2017年	2018年	2019年
空欄4個中2.9個	空欄4個中2.8個	空欄4個中2.2個

2. 内容

問題番号	内容	ランク
問題3	議員の地位	B
問題4	家族・婚姻	B
問題5	選挙権・選挙制度	B
問題6	教科書検定制度の合憲性	A
問題7	裁判官の懲戒手続一般	B
問題41ア	NHKが原告として受信料の支払等を求めた事件の最高裁判所判決の一節	B
問題41イ		B
問題41ウ		C
問題41エ		A

3. 総評

憲法は昨年と比較して難化した。昨年も1つ1つの問題を検討すると例年に比べて易しかったわけではなく、難化傾向が続いている。上位群（27%）と下位群（27%）の差を弁別指数といい、この差が高いほど良問であるとされる。別の見方をすればこの差が大きい問題が合否を分けた問題ともいえる。データを分析すると、5肢択一式で合否を分けた問題は、問題4と問題6となる。問題4の不正解者が選んでいる選択肢1、5は、いずれも結論ではなく、前提部分が誤っている。また、問題6の正解である選択肢2についても同様である。憲法に関しては、重要判例の判決文をていねいに読み込むこと、また、本番での解答においても慎重に判断をすることが重要である。

5 行政法

1. 平均正解数

①5肢択一式

2017年	2018年	2019年
19問中12.9問	19問中12.5問	19問中10.7問

②多肢選択式

2017年	2018年	2019年
空欄8個中5.4個	空欄8個中5.2個	空欄8個中6.7個

2. 内容

問題番号	内容	ランク
問題8	法理論 行政上の義務の履行確保手段	B
問題9	法理論 内閣法および国家行政組織法	C
問題10	法理論 公有水面埋立てに関する最高裁判所判決の一節	A
問題11	行政手続法 行政指導	B
問題12	行政手続法 聴聞	B
問題13	行政手続法 総合	B
問題14	行政不服審査法 裁決および決定	B
問題15	行政不服審査法 審査請求の手続等	B
問題16	行政不服審査法 総合(地方公共団体)	C
問題17	行政事件訴訟法 執行停止	B
問題18	行政事件訴訟法 行政庁の訴訟上の地位	B
問題19	行政事件訴訟法 抗告訴訟	B
問題20	国家補償 長期にわたる都市計画法上の建築制限に係る損失補償	C
問題21	国家補償 国賠法2条1項の責任の成否に関する最高裁判所判決の一節	A
問題22	地方自治法 普通地方公共団体の議会	C
問題23	地方自治法 公の施設	A
問題24	地方自治法 監査委員	B
問題25	行政法総合 上水道に関する最高裁判所の判例	A
問題26	行政法総合 国公立学校をめぐる行政法上の問題	C
問題42ア	行政手続法 判例(処分基準と狭義の訴えの利益)	A
問題42イ		A
問題42ウ		A
問題42エ		A
問題43ア	行政事件訴訟法 行政事件訴訟の類型	A
問題43イ		B
問題43ウ		A
問題43エ		A

3. 総評

行政法は現在の試験制度となつて以降最も難化したといつてよい。まずAランク問題をしっかり正解したい。次に、データを分析すると、5肢択一式で合否を分けた問題は、問題8、12、13、14、15、17、18、19、24である。基本論点に関する問題で差がつくことが多い点は例年と同様である。特に今年差がついた問題は、条文に関するものが多い。条文をていねいに学習するという基本が重要である。

6 民法

1. 平均正解数

2017年	2018年	2019年
9問中5.3問	9問中4.1問	9問中4.2問

2. 内容

問題番号	内容	ランク
問題27	時効の援用	B
問題28	代理	A
問題29	動産物権変動	B
問題30	総合(地役権、公道に至るための他の土地の通行権、法定地上権、地上権)	B
問題31	質権	C
問題32	建物が転貸された場合の法律関係	C
問題33	委任・事務管理	C
問題34	不法行為	C
問題35	氏	B

3. 総評

民法は、ここ数年難化傾向が続いている。データを分析すると、合否を分けた問題は、問題27、30、32である。

ここ数年、過去問出題論点だけで正解を導くことができる問題は少ない。民法は範囲が広く、過去問+ α も必要となる。①頻出でないテーマであっても過去問はおさえておくこと、②出題実績がなくても民法のオーソドックスな論点はおさえておくことが必要となる。

7 商法

1. 平均正解数

2017年	2018年	2019年
5問中2.9問	5問中2.2問	5問中1.8問

2. 内容

問題番号	内容	ランク
問題36	商行為の代理	C
問題37	株式会社の設立における出資の履行等	C
問題38	株主の権利	C
問題39	取締役会	C
問題40	非公開会社かつ非取締役会設置会社	B

3. 総評

平均正解数は例年よりやや少ない。データを分析すると、合否を分けた問題は、問題37、38、39、40である。手が回らず、捨て科目としてしまっている方が多いかもしれないが、商法は、例年基本論点からの出題が多く、今年も1つ1つの問題を検討すると実は得点しやすい。まず過去問出題論点、次に頻出論点である株式会社の設立、株式、株主総会、取締役・取締役会の基本事項をしっかりおさえておきたい。

8 政治・経済・社会

1. 平均正解数

2017年	2018年	2019年
7問中3.6問	7問中3.0問	7問中4.2問

2. 内容

問題番号	内容	ランク
問題47	日中関係	C
問題48	女性の政治参加	A
問題49	国の行政改革の取組	B
問題50	日本の雇用・労働	B
問題51	経済用語	B
問題52	元号制定の手続	A
問題53	日本の廃棄物処理	B

3. 総評

政治・経済・社会は、昨年難化したが、今年は例年どおりとなった。合否を分けた問題は、問題49、50、51である。問題49は、行政手続法の知識のみで正解肢3を判断可能であった。働き方改革、元号制定等、時事的な出題もされており、やはり日々ニュースや新聞を見聞きしておくことが重要である。なお、今年は直接行政書士の業務と関連するテーマは問題53ぐらいであったが、念のため引き続き行政書士の業務と関連するテーマは注意しておきたい。

9 情報通信・個人情報保護

1. 平均正解数

2017年	2018年	2019年
4問中2.9問	4問中2.5問	4問中3.5問

2. 内容

問題番号	内容	ランク
問題54	情報や通信に関する略語等	A
問題55	通信の秘密	A
問題56	放送または通信の手法のうち主としてアナログ方式で送られているもの	A
問題57	個人情報保護委員会	A

3. 総評

情報通信・個人情報保護は、すべての問題がAランクとなった。問題57でやや差がしたが、大きく差がついた問題はなかった。知識ではなく現場思考で常識的に判断できる問題が多かったためと思われる。

10 文章理解

1. 平均正解数

2017年	2018年	2019年
3問中2.8問	3問中2.4問	3問中2.7問

2. 内容

問題番号	内容	ランク
問題58	空欄補充問題	A
問題59	空欄補充問題	A
問題60	空欄補充問題	A

3. 総評

平均正解数は例年どおり。2～3問正解したい。今年の問題であれば3問全問正解も難しくはない。

11 記述式

1. 行政法

年度	分野	論点	問いかけ
H18	行訴	訴訟要件 (原告適格)	…裁判所は、どのような理由で、どのような判決をすることとなるか。
H19	行手	申請に対する処分 (申請に対する審査、 応答)	…A県公安委員会には、その申請への対応として、どのような選択が認められているか。
H20	行訴	義務付け訴訟 (申請型)	…Xは、誰を被告として、いかなる種類の訴訟を提起すべきか。
H21	行訴	判決 (判決の効力)	…外務大臣は、判決のどのような効力により、どのような対応を義務づけられるか。
H22	行訴	判決 (事情判決)	…裁判所による判決は、どのような内容の主文となり、また、このような判決は何と呼ばれるか。
H23	法理論	行政強制 (即時強制)	…その行為形式は、どのような名称と呼ばれ、どのような内容のものとして説明されているか。
H24	行訴	訴訟類型 (形式的当事者訴訟)	…Xは、だれを被告として、どのような訴訟を提起すべきか。また、このような訴訟を行政法学において何と呼ぶか。
H25	行訴	訴訟要件 (狭義の訴えの利益)	…この場合、①建築確認の法的効果がどのようなものであるため、②工事完了がBの訴えの訴訟要件にどのような影響を与え、③どのような判決が下されることになるか。
H26	地自	公の施設 指定管理者制度	…地方自治法は何と呼び、また、…どの機関によりどのような形式で決定されるか。さらに、…何と呼ばれるか。
H27	行訴	裁決取消訴訟 原処分主義	…裁決取消訴訟の被告はどこか、また、…どのような主張が許され、こうした原則を何と呼ぶか…。
H28	法理論	行政罰 (行政上の秩序罰)	…いかなる法律に定められており、また、同法によれば、この過料は、いかなる機関により科されるか。さらに、行政法学において、このような過料による制裁を何と呼んでいるか。
H29	法理論	行政強制 (公的義務の民事執行)	…こうした訴訟は、どのような立場でA市が提起したものであるとされ、また、どのような理由で、どのような判決がなされるべきこととなるか。
H30	行訴	義務付け訴訟 (申請型)	…いかなる被告に対し、どのような訴訟を提起すべきか。
R元	行手	処分等の求め	…Yに対して、どのような者が、どのような行動をとることができるか。また、これに対して、Yは、どのような対応をとるべきこととされているか。

行政事件訴訟法からの出題が最も多く、「用語」や「制度の名称・内容」が問われることが多い。

2. 民法

年度・問題		分野	論点	問いかけ
H18	問45	債権	売買 (手付)	…買主は、どのような要件のもとであれば、売買契約を解除することができるか。
	問46	物権	抵当権 (物上代位)	…Aは、どのような要件のもとであれば、この損害賠償請求権に対して抵当権の効力を及ぼすことができるか。
H19	問45	債権	不法行為 (正当防衛)	…この場合、Cに対する損害賠償責任をBが負わないためには、どのような要件を満たす必要があるか。
	問46	債権	債務不履行 (金銭債務の特則)	…それでは、この点のほか、金銭債務の特則二つを、「金銭債務の不履行の損害賠償については、」に続けて、…記述しなさい。
H20	問45	債権	賃貸借 (信託関係の法理)	…賃貸人による解除が認められない場合がある。それはどのような場合かについて、…記述しなさい。
	問46	債権	債権譲渡 (対抗要件)	…では、その理由について、「なぜならば、民法の規定によれば、指名債権の譲渡は、」に続けて、…記述しなさい。
H21	問45	債権	保証(求償)	…Xは、Yに対して、どのような権利について、どのような契約に基づき、どのような請求をすることができるか。
	問46	物権	物権変動 (177条の「第三者」)	次の【設問】を読み、【答え】の中の〔 〕に適切な文章を…記述して、設問に関する解答を完成させなさい。
H22	問45	債権	弁済による代位 (求償)	…Cは、Dを相手にして、どのような権利の確保のために、どのような手続きを経た上で、どのような権利を行使することができるか。
	問46	債権	相殺(相殺の禁止)	以下の【相談】に対して、〔 〕の中に適切な文章を…記述して補い、最高裁判所の判例を踏まえた【回答】を完成させなさい。
H23	問45	物権	抵当権 (抵当権の消滅事由)	…そのほか、抵当権が消滅する場合を二つ、…記述しなさい。
	問46	総則 債権	代理 (表見代理) 不法行為 (使用者責任)	…Xは、どのような根拠に基づき、いかなる請求をすればよいか。
H24	問45	債権	保証 (検索の抗弁権)	…Cは、Aの請求に対し、どのようなことを証明すれば弁済を拒むことができるか。
	問46	相続	遺留分 (遺留分減殺請求)	…〔 〕の中に、どのような請求によって、何について遺言を失効させるかを…記述しなさい。
H25	問45	総則	代理 (無権代理人への責任 追及)	…Bは、Aに対して、どのような要件の下で(どのようなことがなかったときにおいて)、どのような請求をすることができるか。
	問46	物権	動産物権変動 (即時取得)	…Aは、Dに対し指輪の返還を請求することができるか否かについて、必要な、または関係する要件に言及して、…記述しなさい。

H26	問45	債権	詐害行為取消権	…この場合において、Aの他の債権者Xは、自己の債権を保全するために、どのような権利に基づき、誰を相手として、どのような対応をとればよいか。…記述しなさい。
	問46	債権	他人物売買における善意の売主の解除権	…解除にあたって、本件契約時に甲土地の所有権がXに属しないことについて、Yが悪意のときは、どのようなことをし、Yが善意のときは、それに加えてどのようなことをすればよいか。…記述しなさい…。
H27	問45	物権	占有の性質の変更	…他主占有が、自主占有に変わる場合として2つの場合がある…もうひとつはどのような場合か…。
	問46	親族	嫡出否認の訴え	…Cが自分の子でないことを確認するため、Aは誰を相手として、いつまでに、どのような手続をとるべきか…。
H28	問45	債権	抵当不動産の担保責任	…Aは、Bに対し、Cの抵当権に関し、どのようなようになったときに、どのような主張をすることができるか…。
	問46	親族	離婚に伴う財産分与の目的ないし機能	…離婚に伴う財産分与の目的ないし機能には3つの要素…記述しなさい。
H29	問45	債権	譲渡禁止特約	…Bは、Cの請求に応じなければならないかについて…記述しなさい。
	問46	債権	不法行為による損害賠償請求権の消滅時効	…いつの時点から何年間行使しないときに消滅するか…。
H30	問45	総則	制限行為能力者の相手方の催告	…誰に対し、…どのような催告をし、…どのような結果を得る必要があるか。
	問46	債権	贈与契約	…どのような理由で、どのような法的主張をすべきか。
R元	問45	物権	共有	…建替えと修繕等のそれぞれの場合について、前記共有者5名の間でどのようなことが必要か。
	問46	債権	第三者のためにする契約	…A・B間の契約を何といい、…、誰が誰に対してどのようなことをする必要があるか。

債権からの出題が最も多く、要件や請求内容（対応、手続）が問われることが多い。

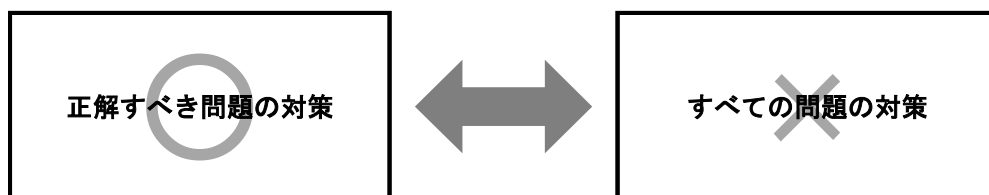
3 2020年度試験に向けて

1 弱点の把握

まず、自己採点をしましょう。

次に、本試験問題には正解すべき問題とそうでない問題があります。すべての問題の対策をすることは得策ではありません。前ページまでのデータを参照し、「正解すべき問題」のうちどの問題を正解できなかったのかを確認して、弱点を明確にしましょう。弱点を把握・意識して、重点的に学習時間を配分してください。

弱点が明確になったら、原因を分析する必要があります。



2 原因と対策

1 学習時間の確保

まず弱点をつくりだす原因として考えられるのが、学習時間の不足です。対策として学習時間を確保できるようにスケジュールをたてましょう。

皆さんは行政書士試験の試験科目をひとつおとり学習していますので、ある程度全体像をつかめているはずですが、経験をいかして学習スケジュールをたてましょう。例えば、週に20時間の学習時間を確保する場合、今から本試験までに40週あるのであれば、確保することができる学習時間は800時間です。このように、まずおおまかな学習時間を計算した上で、いつまでにどの科目を学習するのかを決めることになります。

大原のような資格スクールをご利用になる場合は、合格に最適なカリキュラムが組まれていますので、カリキュラムどおりのスケジュールで学習を進めれば大丈夫です。

2 学習範囲・方法の見直し

学習範囲・方法が誤っているため弱点が生じている可能性もあります。演習が不足していることも考えられますし、何を（学習範囲の問題）、どのように理解・記憶すべきか（学習方法の問題）が誤っていることも考えられます。

過去問をしっかりと分析して、どの科目をどのレベルまで学習すべきかを検討しましょう。大原のような資格スクールをご利用になる場合は、講師が学習範囲・方法を示してくれますので、いかに指示どおりに学習できるかがポイントです。

3 本試験のシミュレーション強化

本試験独特の緊張感や慎重に問題を解くことによる解答時間の不足が原因で、冷静な心理状態を保てず、解けるはずの問題が解けなかったという可能性もあります。このような問題は正確な意味では弱点ではありませんので、必ずしも重点的に学習時間を配分する必要はありません。

ただ、対策は必要ですので、本試験のシミュレーションとして模擬試験を活用しましょう。また、皆さんは経験者ですので、当初から解答スピードを意識して問題演習をしていただくこともお勧めします。